産業構造審議会知的財産政策部会について

平成 14 年 7 月 10 日

特許庁総務部総務課制度改正審議室

7 月 9 日 15 時～17 時、産業構造審議会知的財産政策部会（部会長：中山信弘東京大学大学院法学政治学研究科教授）が開催された。当日は、まず、知的財産政策をめぐる最近の動向として、総理大臣が主催した「知的財産戦略会議」や経済産業政策局長及び特許庁長官の私的懇談会「産業競争力と知的財産を考える研究会」の検討成果について事務局から紹介した。この中で、知的財産戦略会議において策定された「知的財産戦略大綱」（7 月 3 日公表）のうち経済産業省において取り組むべき事項についても紹介した。

次に、これらの事項のうち、審判制度を中心とした産業財産権（工業所有権）に関する紛争処理制度の在り方について審議するために 5 月に設置された「紛争処理小委員会」、不正競争防止法について、原告の救済措置の強化、営業秘密の保護強化、インターネット化に対応した概念規定の見直しについて審議するために 6 月に設置された「不正競争小委員会」のそれぞれについて、審議状況と今後の審議予定について事務局及び委員長から報告があった。

続いて、これらの小委員会に加え、特許庁において審査の質を維持しつつ審査期間の長期化を防ぎ、短縮化を図るための総合的な計画を策定するに当たり、特に制度改革が必要な事項について審議を行うものとして「特許制度小委員会」を、また、経営者の意識向上と戦略的な知的財産の取得・管理のための参考となるべき指針の策定、企業の知的財産に関する情報開示の指針の策定、特許等の流動化等についての制度又は運用の改善を含めた検討を行うものとして「経営・市場環境小委員会」を本部会の下に設置することが諮られ、議決された。

最後に、最近の知的財産をめぐる国際的動向について事務局から紹介し、これに関連して 4 月に設立された「国際知的財産保護フォーラム」の座長である森下洋一委員から発言があった。

新たに設置された「特許制度小委員会」及び「経営・市場環境小委員会」は 9 月上旬を目途に審議を開始する予定である。これらも含め、4 つの各小委員会における審議については、これを取りまとめた上で、本部会に提出することが予定されている。